

令和4年8月15日
(令和4年8月25日改訂)

第四期中期目標期間見込自己評価書・令和3年度自己評価書の訂正について

独立行政法人情報処理推進機構

第四期中期目標期間見込自己評価書および令和3年度自己評価書において、下記のとおり表記に誤りがありましたので、訂正いたします。

記

【第四期中期目標期間見込自己評価書】

様式1-2-2 中期目標管理法人 中期目標期間評価 総合評定様式

ページ	訂正箇所	正	誤
p. 4	2. 法人全体に対する評価 法人全体の評価	・更に高度なプログラムで、世界に通用する人材の育成を目指すセキュリティ・ネクストキャンプ(令和元年～)を開始し、令和元年度～3年度に <u>23</u> 名を輩出	・更に高度なプログラムで、世界に通用する人材の育成を目指すセキュリティ・ネクストキャンプ(令和元年～)を開始し、令和元年度～3年度に <u>27</u> 名を輩出

※下線部は訂正部分

I-2 高度な能力を持つIT人材の発掘・育成・支援及びネットワーク形成とIT人材の裾野拡大に向けた取組の強化

ページ	訂正箇所	正	誤
p. 46	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績・自己評価(自己評価) [主な成果等]	また、平成30年8月で登録資格が失効する経過措置対象者への案内等、登録資格保持者等への積極的な普及活動等により登録者総数20,253名(令和4年4月1日時点)となり、	また、平成30年8月で登録資格が失効する経過措置対象者への案内等、登録資格保持者等への積極的な普及活動等により登録者総数20,253名(令和3年4月1日時点)となり、

※下線部は訂正部分

I-3 ICTに関する新しい流れを常に捉え、発信していく機能の強化

ページ	訂正箇所	正	誤
p. 86	<p>3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績・自己評価（業務実績） <u>○新たな IT スキル標準の拡充、整備</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ITSS+は、<u>平成 29 年度</u>に「セキュリティ領域」「データサイエンス領域」を公開して以降、<u>平成 30 年度</u>に「IoT ソリューション領域」「アジャイル領域」について追加公開し、その後継続的な見直しを実施。 ・ アジャイル領域 <u>平成 30 年度</u>よりアジャイルの普及のための調査、検討を継続的に実施し、以下の資料を公開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ITSS+は、<u>平成 30 年</u>に「セキュリティ領域」「データサイエンス領域」を公開して以降、<u>平成 31 年</u>に「IoT ソリューション領域」「アジャイル領域」について追加公開し、その後継続的な見直しを実施。 ・ アジャイル領域 <u>平成 31 年度</u>よりアジャイルの普及のための調査、検討を継続的に実施し、以下の資料を公開。
p. 87	<p>3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績・自己評価（業務実績） <u>○新たな IT スキル標準の拡充、整備</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ アジャイルのカギは経営にあり：アジャイルの、開発手法からマインドへの広がり、経営、現場両面での取組方を通じて紹介。（<u>令和 4 年 4 月</u>） ・ セキュリティ領域 <u>平成 29 年度</u>に ITSS+を公開後、 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ アジャイルのカギは経営にあり：アジャイルの、開発手法からマインドへの広がり、経営、現場両面での取組方を通じて紹介。（<u>令和 3 年度</u>） ・ セキュリティ領域 <u>平成 30 年度</u>に ITSS+を公開後、
P. 88	<p>3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績・自己評価（業務実績） <u>○産業動向や技術等に関わる調査</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> - <u>平成 30 年度</u>：「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査」 	<ul style="list-style-type: none"> - <u>平成 31 年度</u>：「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査」

※下線部は訂正部分

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

ページ	訂正箇所	正	誤
p. 104	<p>3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績・自己評価（業務実績） <u>○予期せぬ運営費交付金の不用額の発生</u>の抑制</p>	<p>平成 30 年度 <u>6.6%</u>、令和元年度 <u>9.1%</u>、令和 2 年度 <u>13.8%</u>、令和 3 年度 <u>14.3%</u>と推移。</p>	<p>平成 30 年度 <u>17.8%</u>、令和元年度 <u>19.2%</u>に比べ、令和 2 年度 <u>15.8%</u>、令和 3 年度 <u>16.7%</u>と改善。</p>
p. 104	<p>3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績・自己評価（自己評価） <u>○予期せぬ運営費交付金の不用額の発生</u>の抑制 <u>○適正な予算執行管理</u></p>	<p>・業務運営費等の効率化を行うことにより、<u>運営費交付金予算に係る不用額の発生</u>の抑制に努め、</p>	<p>・業務運営費等の効率化を行うことにより、<u>運営費交付金予算に対する不用額の割合</u>が改善し、</p>
p. 109	<p>3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績・自己評価（業務実績） 【積立金の処分に関する事項】</p>	<p>30 年度 542 百万円、令和元年度 513 百万円、令和 2 年度 752 百万円。</p> <p>・令和 3 年度決算において前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の償却費、<u>前払として支払った費用、及び経営努力認定分ではデジタル戦略推進部における IPA-DX の推進などの実施に 42 百万円</u>充当。</p>	<p>30 年度 542 百万円、令和元年度 513 百万円、令和 2 年度 752 百万円、<u>令和 3 年度 1 百万円</u>（予定）。</p> <p>・令和 3 年度決算において前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の償却費や、<u>経営努力認定分ではデジタル戦略推進部における IPA-DX の推進などの実施に 39 百万円</u>充当予定。</p>

※下線部は訂正部分

【令和3年度自己評価書】

1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評価様式

ページ	訂正箇所	正	誤
p. 4	2. 法人全体に対する評価 法人全体の評価	・DX 推進指標提出法人数 488、分析レポート約 15,000PV。手引書は内容を拡充し約 20,000DL。また、DX 認定は 276 社を認定するなど多数の企業が活用。DX 推進を担う <u>9</u> 社がフォーラムを設立し利用促進を開始。	・DX 推進指標提出法人数 488、分析レポート約 15,000PV。手引書は内容を拡充し約 20,000DL。また、DX 認定は 276 社を認定するなど多数の企業が活用。DX 推進を担う <u>10</u> 社がフォーラムを設立し利用促進を開始。

※下線部は訂正部分

I-2 高度な能力を持つIT人材の発掘・育成・支援及びネットワーク形成とIT人材の裾野拡大に向けた取組の強化

ページ	訂正箇所	正	誤
p. 41	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績・自己評価（自己評価） <u>○情報処理安全確保支援士制度活用促進に向けた普及活動の実施</u>	令和3年度の登録者数は 2,053 名、登録者総数 20,253 名（ <u>令和4年4月1日時点</u> ）となったことを評価。	令和3年度の登録者数は 2,053 名、登録者総数 20,253 名（ <u>令和3年4月1日時点</u> ）となったことを評価。

※下線部は訂正部分

I-3 ICTに関する新しい流れを常に捉え、発信していく機能の強化

ページ	訂正箇所	正	誤
p. 68	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績・自己評価（自己評価） <u>○製造分野のDX推進に向けた取組</u>	・DX 導入事例が 2 万件、DX 推進ガイドが 2 万 6 千件のダウンロード数を達成。 <u>20</u> 回の講演活動を実施し、	・DX 導入事例が 2 万件、DX 推進ガイドが 2 万 6 千件のダウンロード数を達成。 <u>22</u> 回の講演活動を実施し、
p. 72	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価	・DX への取組状況や、それに伴い先端デジタル	・DX への取組状況や、それに伴い先端デジタル

に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績・自己評価（業務実績） <u>○人材の学び直しの状況、取組促進における阻害要因等の調査及び対応策の検討</u>	領域において不足が懸念される IT 人材の学び直しや流動実態等の調査を平成 30 年度から毎年継続的に実施。	領域において不足が懸念される IT 人材の学び直しや流動実態等の調査を平成 31 年度から毎年継続的に実施。
---	--	--

※下線部は訂正部分

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

ページ	訂正箇所	正																										
p. 93	4. その他参考情報 ○一般勘定（社会基盤業務）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>予算</th> <th>決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>2,173</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td><u>国庫補助金</u></td> <td><u>390</u></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>35</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>業務収入</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,601</td> <td>2,226</td> </tr> </tbody> </table>	区別	予算	決算	収入			運営費交付金	2,173	2,173	<u>国庫補助金</u>	<u>390</u>	—	受託収入	35	32	業務収入	4	4	その他収入	—	17	計	2,601	2,226		
区別	予算	決算																										
収入																												
運営費交付金	2,173	2,173																										
<u>国庫補助金</u>	<u>390</u>	—																										
受託収入	35	32																										
業務収入	4	4																										
その他収入	—	17																										
計	2,601	2,226																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">主な増減要因</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>国庫補助金収入</u>の減少は、補助事業の業務が翌年度へ繰越となったもの。 ・ 業務収入の増加は、プログラム普及収入の増によるもの。 ・ その他収入の増加は、雑収入の受入が主なもの。 </td> </tr> </tbody> </table>			主な増減要因			<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>国庫補助金収入</u>の減少は、補助事業の業務が翌年度へ繰越となったもの。 ・ 業務収入の増加は、プログラム普及収入の増によるもの。 ・ その他収入の増加は、雑収入の受入が主なもの。 																				
主な増減要因																												
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>国庫補助金収入</u>の減少は、補助事業の業務が翌年度へ繰越となったもの。 ・ 業務収入の増加は、プログラム普及収入の増によるもの。 ・ その他収入の増加は、雑収入の受入が主なもの。 																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">誤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>2,173</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>35</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>業務収入</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td><u>390</u></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,601</td> <td>2,226</td> </tr> </tbody> </table>			誤			収入			運営費交付金	2,173	2,173	受託収入	35	32	業務収入	4	4	その他収入	<u>390</u>	17	計	2,601	2,226			
誤																												
収入																												
運営費交付金	2,173	2,173																										
受託収入	35	32																										
業務収入	4	4																										
その他収入	<u>390</u>	17																										
計	2,601	2,226																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">主な増減要因</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>その他収入</u>の減少は、補助事業の業務が翌年度へ繰越となったもの。 ・ 業務収入の増加は、プログラム普及収入の増によるもの。 </td> </tr> </tbody> </table>			主な増減要因			<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>その他収入</u>の減少は、補助事業の業務が翌年度へ繰越となったもの。 ・ 業務収入の増加は、プログラム普及収入の増によるもの。 																				
主な増減要因																												
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>その他収入</u>の減少は、補助事業の業務が翌年度へ繰越となったもの。 ・ 業務収入の増加は、プログラム普及収入の増によるもの。 																												

		<p>もの。</p> <p>・その他収入の増加は、雑収入の受入が主なもの。</p>
--	--	---

※下線部は訂正部分

以上